

決算の概要

資金利益や株式等関係損益の増加、経費の減少などにより、中間純利益は前年同期比10.9%の増益

(単位：百万円)	21/9期	22/9期	増減額
業務粗利益 ①	30,441	27,832	▲2,609
資金利益	24,515	26,139	1,624
役務取引等利益	5,922	5,635	▲286
その他業務利益	4	▲3,943	▲3,947
うち国債等債券損益 ②	104	▲2,997	▲3,101
一般貸倒引当金繰入額 ③	531	678	146
経費 ④	20,102	19,444	▲657
業務純益 ①－③－④	9,807	7,709	▲2,098
コア業務純益 ①－②－④	10,234	11,385	1,150
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	9,673	11,306	1,633
臨時損益	▲82	3,014	3,097
うち不良債権処理額 ⑤	1,749	1,938	189
うち株式等関係損益	1,051	4,179	3,128
経常利益	9,724	10,723	998
特別損益	▲214	▲259	▲44
税引前中間純利益	9,509	10,463	954
中間純利益	6,984	7,745	761
与信関係費用 ③＋⑤	2,281	2,617	336

(単位：億円)

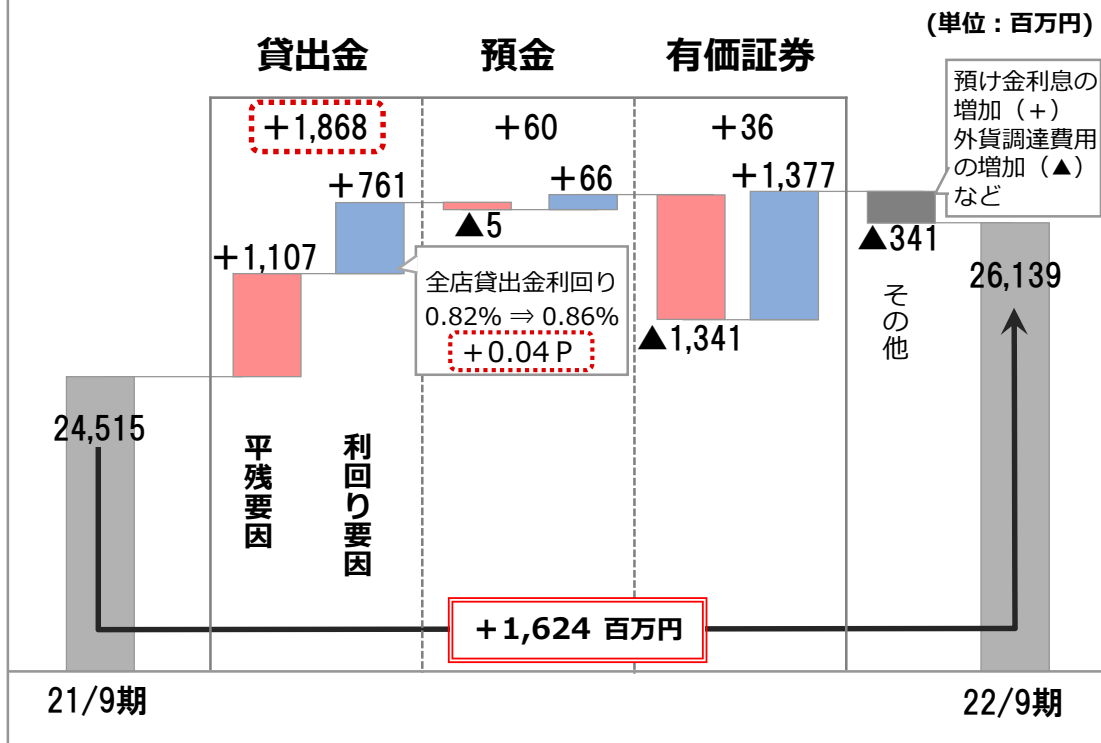
	21/9期	22/9期	前期比
有価証券利息配当金	87	87	0
うち投資信託解約損益	5	0	▲4
国債等債券損益	1	▲29	▲31
うち売却益、償還益	9	7	▲1
うち売却損、償還損、償却	8	37	29
株式等関係損益	10	41	31
うち売却益	15	46	30
うち売却損、償却	5	4	▲0

- ・資金利益は貸出金利息の増加などにより増加した一方、国債等債券損益の減少を主因としたその他業務利益の減少などから、業務純益は減少。
- ・国債等債券損益の減少は、評価損の発生した債券を、ポートフォリオの健全性を確保するため売却したことによるもの。
- ・株式等関係損益の増加などにより、臨時損益が増加。経常利益、中間純利益ともに前年同期比増益。
- ・与信関係費用は、当期においても新型コロナウイルス感染症の影響を見据え、債務者区分の判定を慎重かつ保守的に行った結果、前年同期比増加。通期では当初予想と同水準の47億円を見込む。

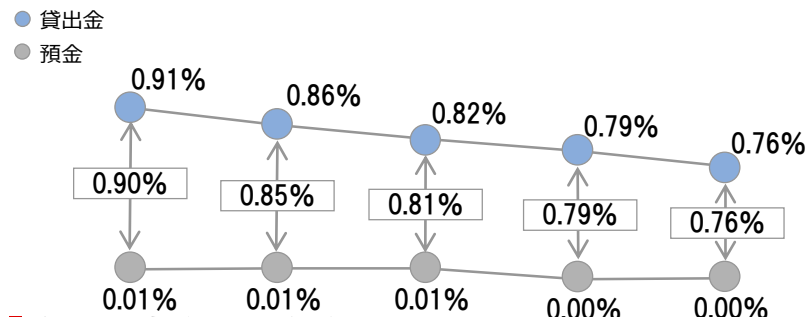
貸出金利息の増加などにより、資金利益は前年同期比6.6%増加

(単位：百万円)	21/9期	22/9期	増減額
資金利益	24,515	26,139	1,624
資金運用収益	25,743	28,237	2,494
貸出金利息	16,651	18,520	1,868
有証利息配当金	8,753	8,789	36
その他	339	928	588
資金調達費用	1,228	2,098	869
預金利息	189	128	▲60
その他	1,039	1,969	930

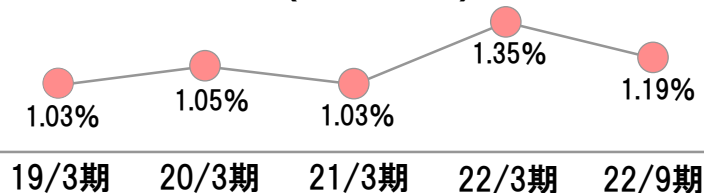
資金利益の増減要因 <全店（国内業務部門・国際業務部門）>



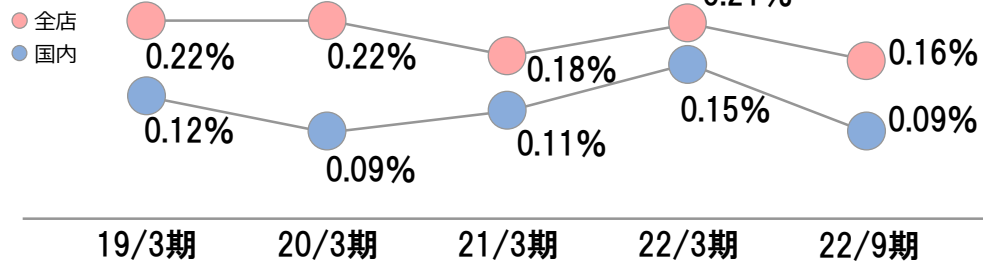
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>

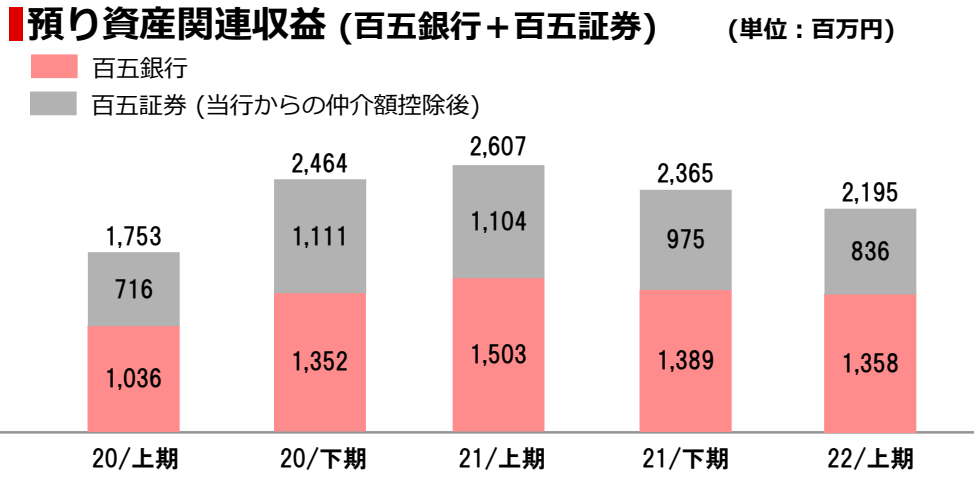
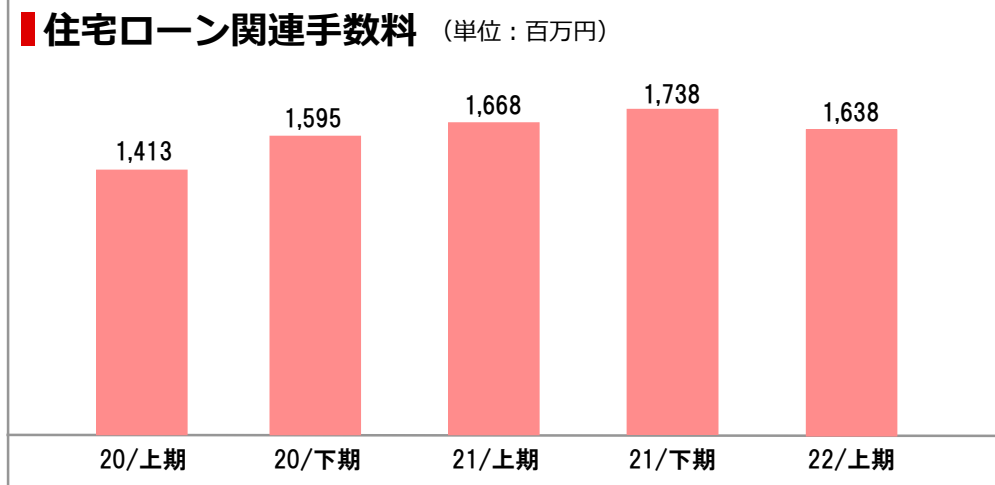
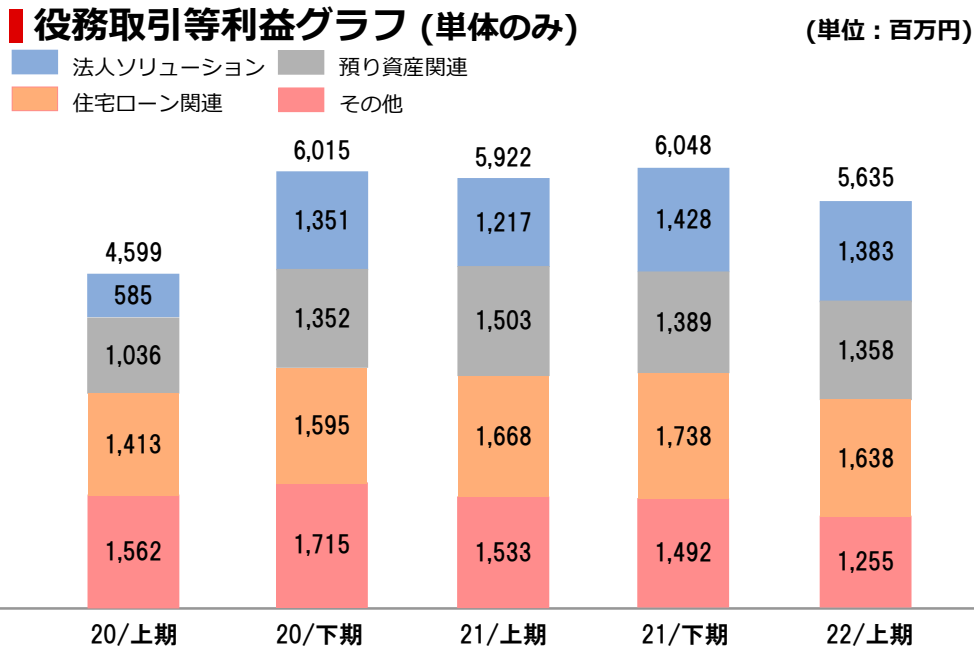


預り資産関連手数料の減少などにより、役務取引等利益は前年同期比4.8%減少

(単位：百万円)

	21/9期	22/9期	増減額
役務取引等利益	5,922	5,635	▲286
役務取引等収益	8,526	8,335	▲190
預り資産関連手数料 B	1,503	1,358	▲144
うち投資信託手数料	786	482	▲304
うち保険窓販手数料(※)	437	612	174
うち金融商品仲介手数料	211	183	▲27
うち確定拠出年金手数料	68	71	3
法人ソリューション手数料(※) A	1,217	1,383	165
住宅ローン関連手数料	1,668	1,638	▲29
役務取引等費用 (▲)	2,603	2,699	95

※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。



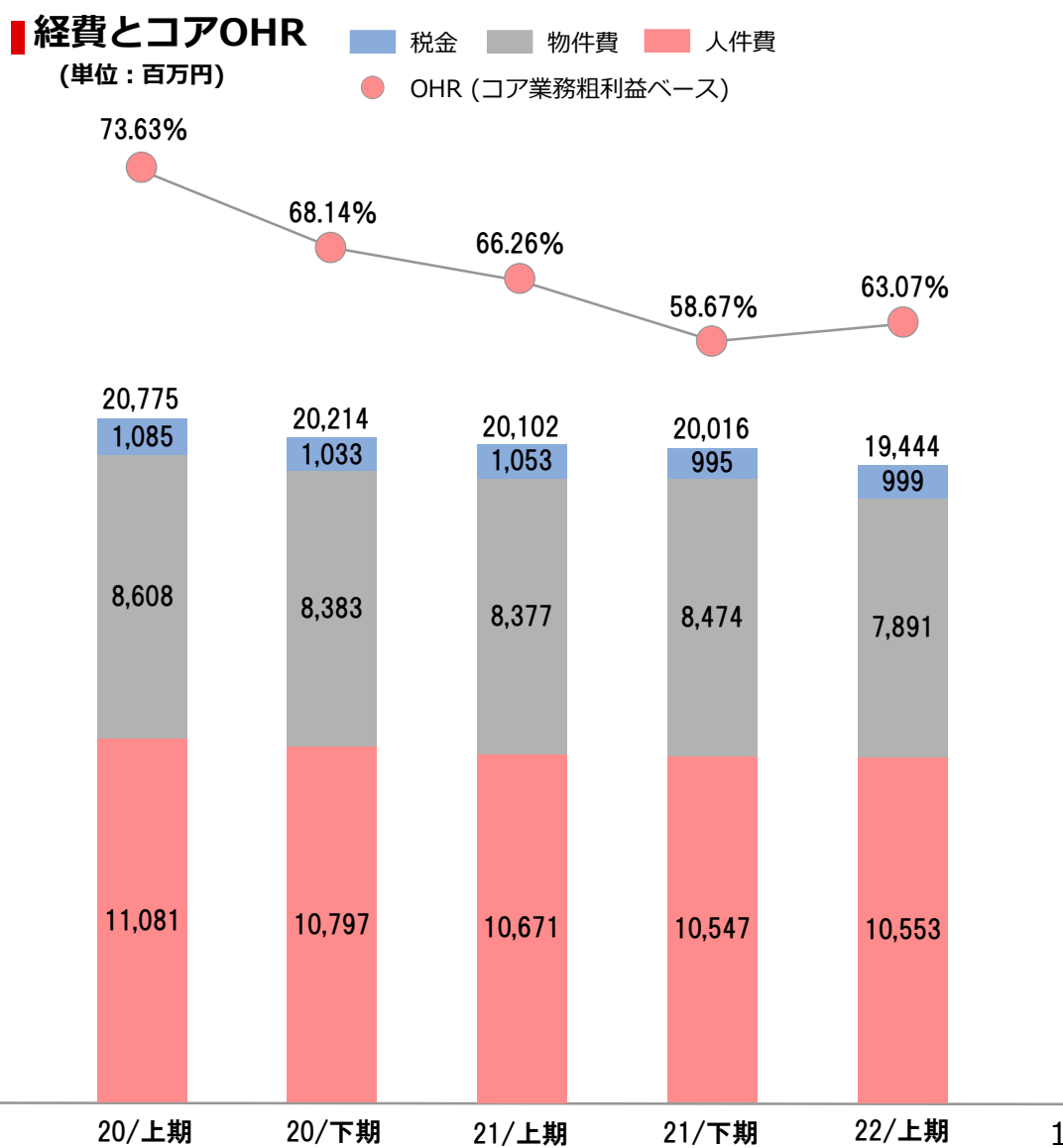
人件費、物件費の減少などにより、経費は前年同期比3.3%減少

(単位:百万円)

	21/9期	22/9期	増減額
経費	20,102	19,444	▲657
人件費	10,671	10,553	▲118
物件費	8,377	7,891	▲485
税金	1,053	999	▲53

経費の主な増減要因

- 人件費
退職給付費用などを中心に、1.1%減少。
- 物件費
預金保険料が減少した他、経費削減に努めた結果、5.8%減少。
- コアOHR
コアOHRは21年上期に比べ、3.19ポイント低下。



2021年度（2年目）のOHR要件を達成。最終年度も達成を見込む

(単位：百万円)

	2019年度 (基準)	2021年度 (実績)	2022年度 (上期)
経費	39,455	38,262	19,099
業務粗利益	58,103	64,360	32,136
OHR (%)	67.90	59.44	59.43
基準年対比 OHR変化率	-	▲12.45	▲12.47

※ OHRは連結ベース。日銀所定の算出方法による。

(目標：▲4%)

OHR要件達成に向けた主な施策

【経費】

- 人員削減（採用と退職のギャップによる自然減、外部出向の増加検討）
- 店舗統廃合（物件費の削減、人員配置の最適化）
- 関連会社を含むグループ全体での業務効率化（経費削減）

など

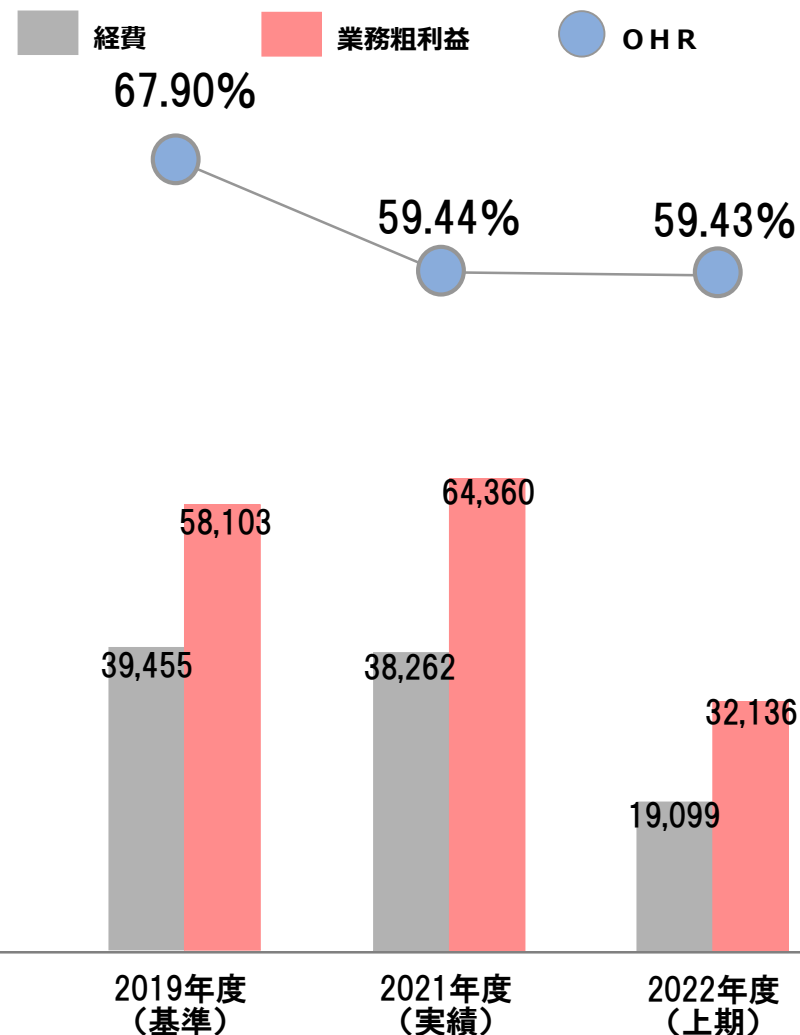
【業務粗利益】

- 貸出金の増強（住宅ローン、地域内中堅中小企業向け等）
- コンサルティング収益を中心とする役務収益の増強
- 有価証券運用の強化

など

経費・業務粗利益・OHRの推移

(単位：百万円)

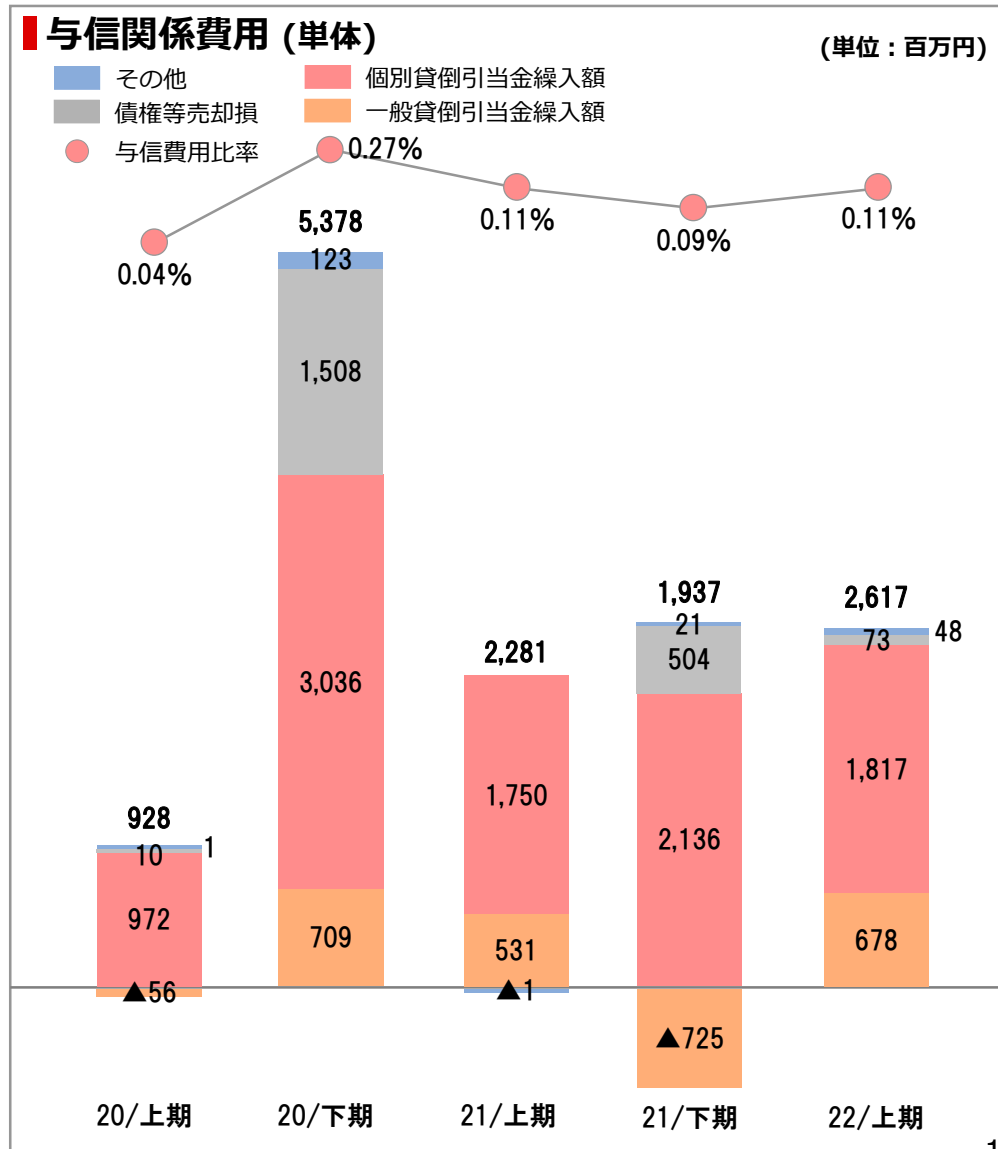
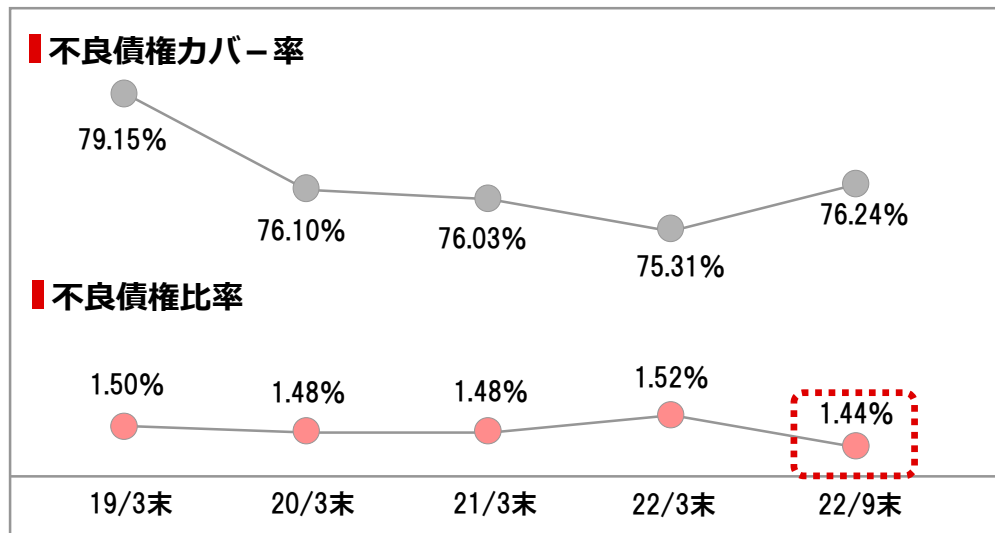


貸倒引当金繰入額の増加などにより、与信関係費用は前年同期比増加

(単位：百万円)

	21/9期	22/9期	増減額
与信関係費用	2,281	2,617	336
うち一般貸倒引当金繰入額	531	678	146
うち個別貸倒引当金繰入額	1,750	1,817	66
うち債権等売却損	-	73	73
与信費用比率	0.11%	0.11%	-

	22/3末	22/9末	増減額
不良債権額	65,109	64,191	▲918



個人預金が堅調に推移し、総預金は前年度比3.6%増加

(単位：億円)

	22/3期	22/9期	増減額
総預金 (平残)	57,066	59,107	2,041
三重県	51,571	53,519	1,947
愛知県	5,221	5,354	133
東京・大阪	273	233	▲39

3.6%増

(単位：億円)

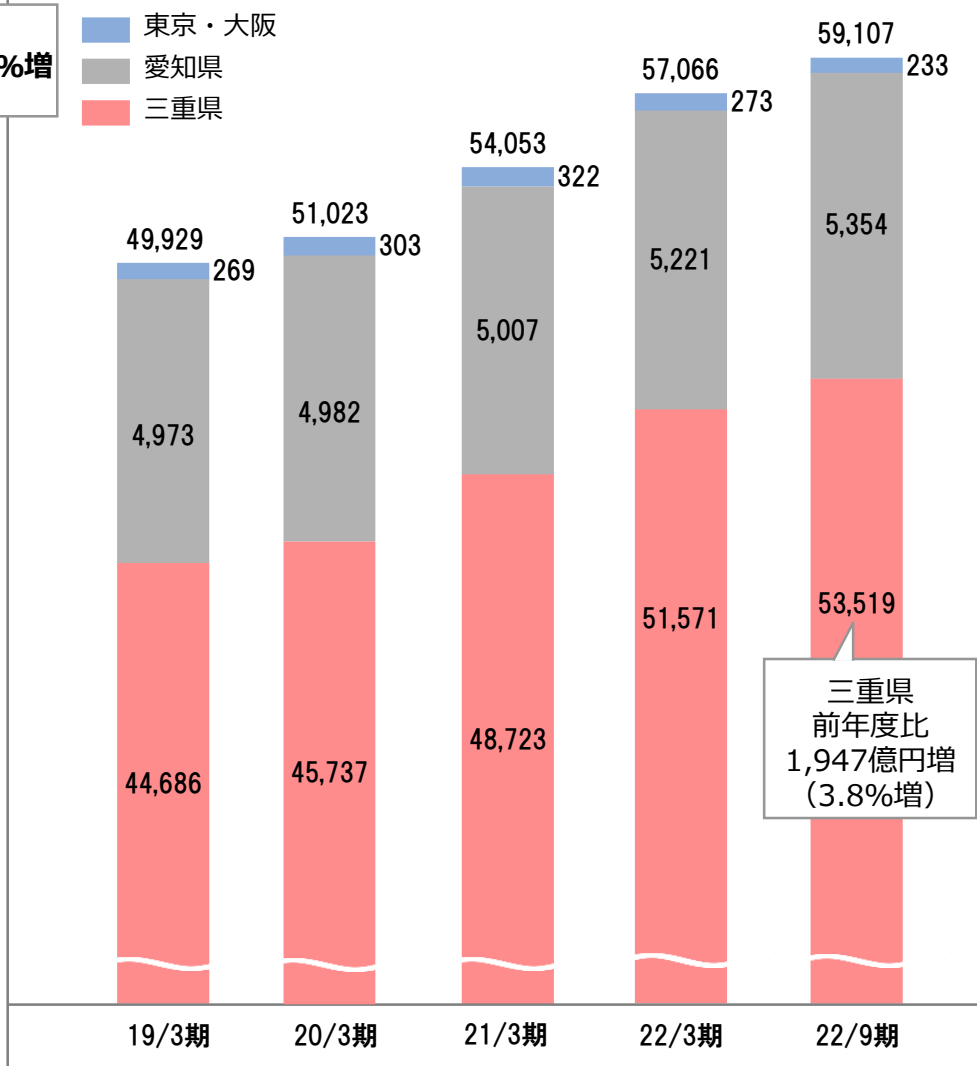
	22/3期	22/9期	増減額
個人預金 (平残)	41,729	42,756	1,026
三重県	38,470	39,377	906
愛知県	3,229	3,348	119
東京・大阪	29	30	1

(単位：億円)

	22/3期	22/9期	増減額
法人預金 (平残)	12,339	12,493	154
三重県	10,139	10,322	183
愛知県	1,960	1,971	11
東京・大阪	240	199	▲41

総預金 (平残)

(単位：億円)



住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比4.7%増加

(単位：億円)

	22/3期	22/9期	増減額
総貸出金 (平残)	40,999	42,910	1,910
三重県	18,568	18,994	425
愛知県	14,820	16,163	1,342
東京・大阪	7,610	7,753	142

4.7%増

9.1%増

(単位：億円)

	22/3期	22/9期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	13,834	14,276	441
三重県	8,271	8,457	185
愛知県	3,749	3,920	170
東京・大阪	1,812	1,898	85

(単位：億円)

	22/3期	22/9期	増減額
住宅ローン (平残)	16,273	17,888	1,615
三重県	6,948	7,274	325
愛知県	8,938	10,143	1,204
大阪	385	471	85

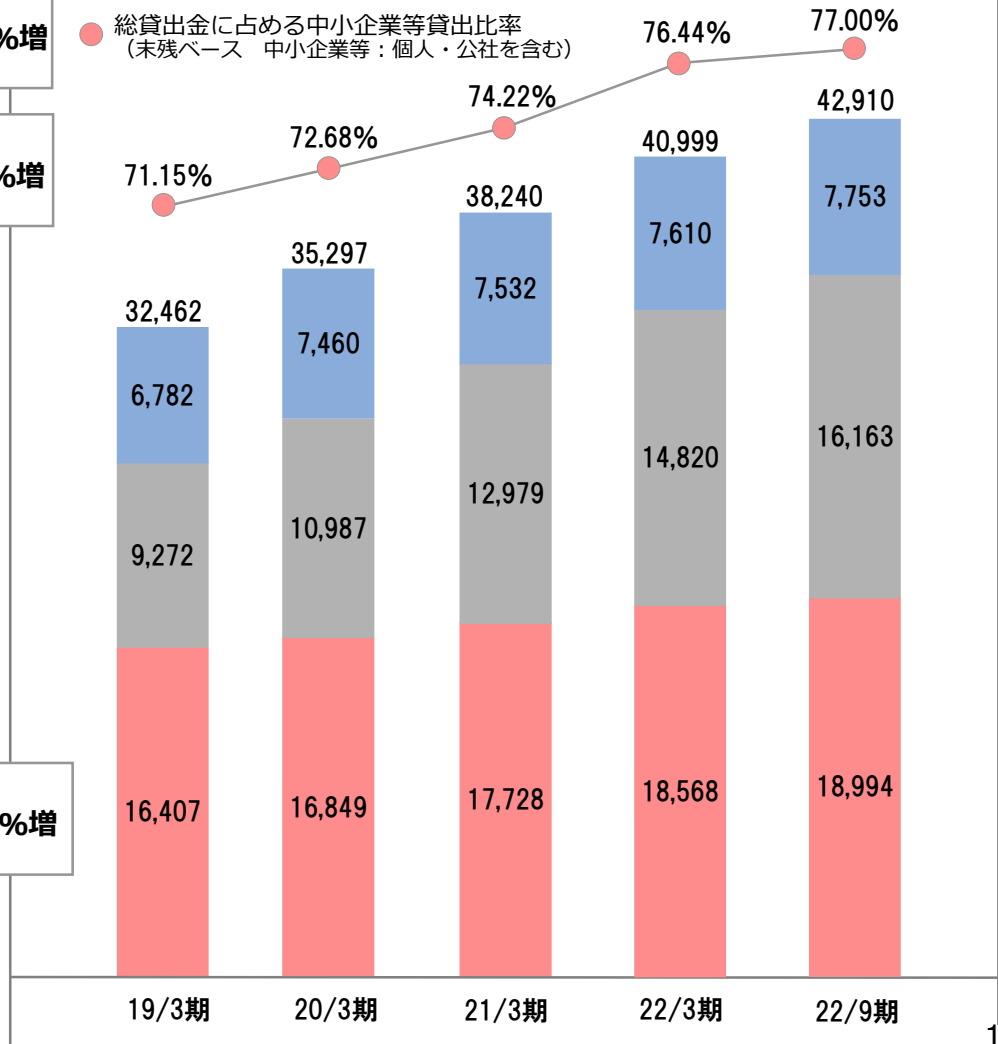
9.9%増

総貸出金 (平残)

(単位：億円)

東京・大阪 愛知県 三重県

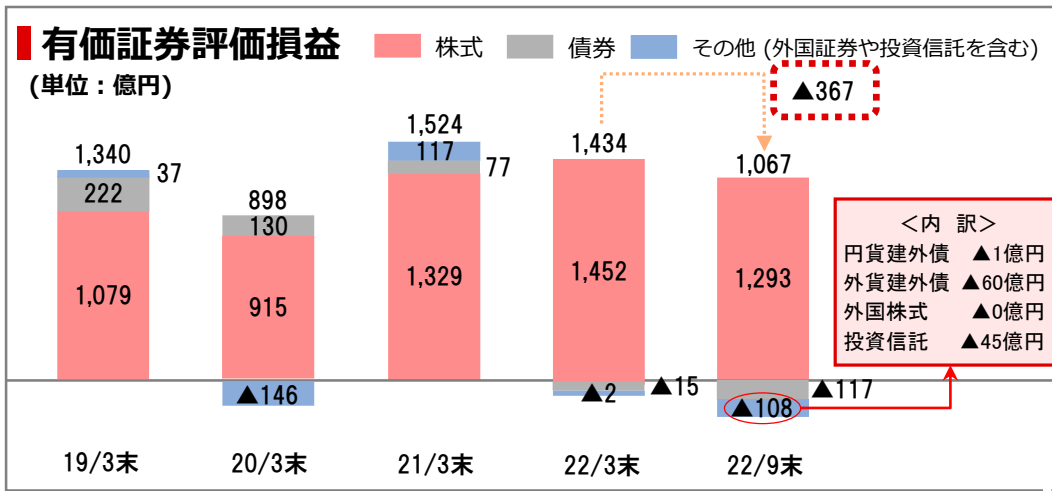
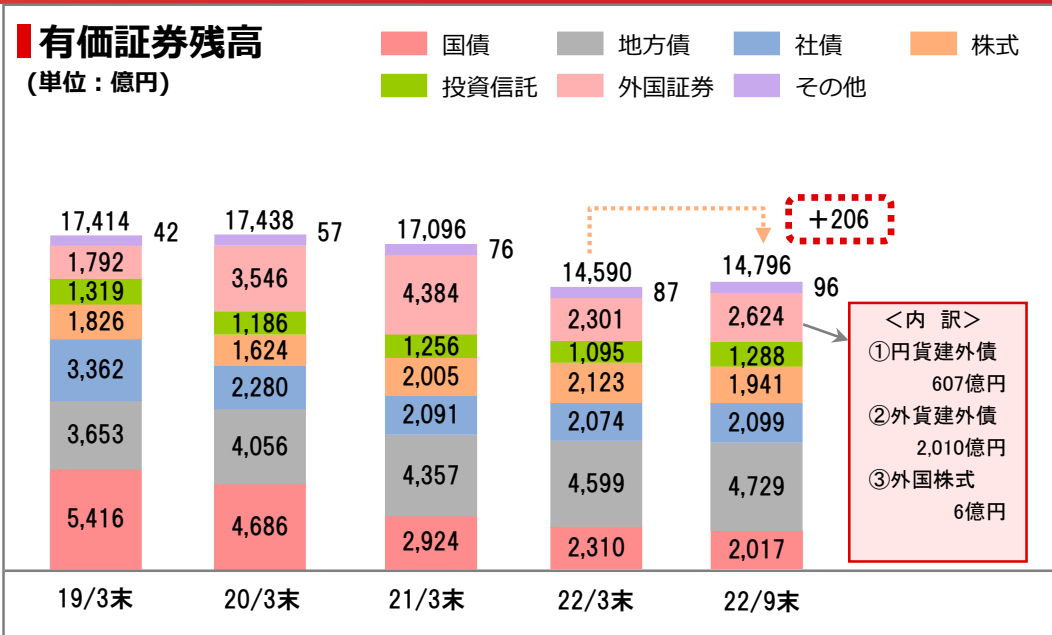
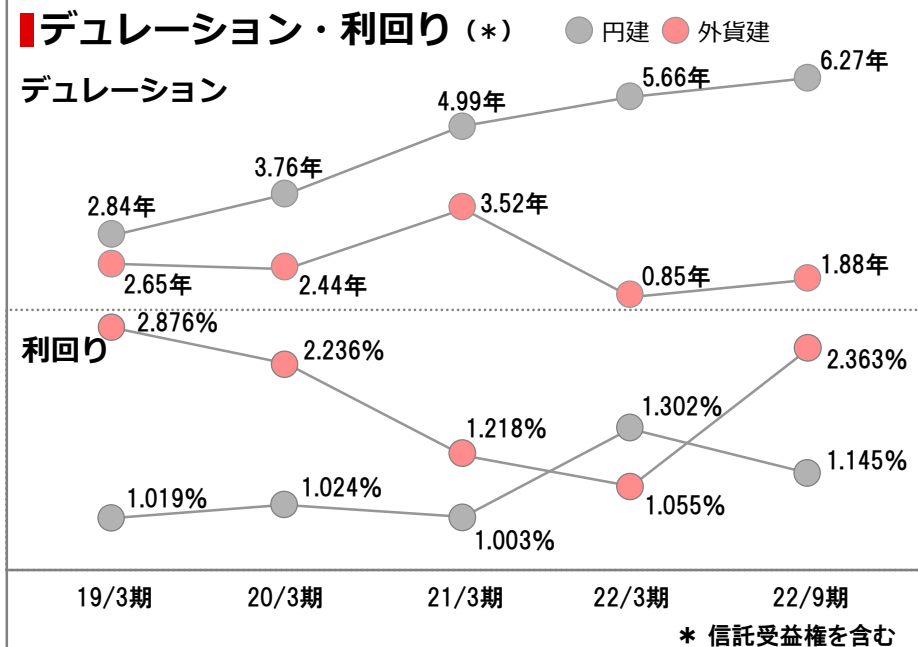
● 総貸出金に占める中小企業等貸出比率
(未残ベース 中小企業等：個人・公社を含む)



有価証券評価損益は、株式や債券などほぼ全面的に減少

(単位：億円)	22/3末	22/9末	増減額
有価証券残高	14,590	14,796	206
国債	2,310	2,017	▲292
地方債	4,599	4,729	130
社債	2,074	2,099	24
株式	2,123	1,941	▲182
投資信託	1,095	1,288	192
外国証券	2,301	2,624	323
その他	87	96	9

円建平残額(*)	12,468	11,907	▲561
外貨建平残額(*)	3,433	1,656	▲1,776



貸出金の増加などによりリスク・アセットの額が増加したことから、前年度末比0.18ポイント低下

(単位：億円)

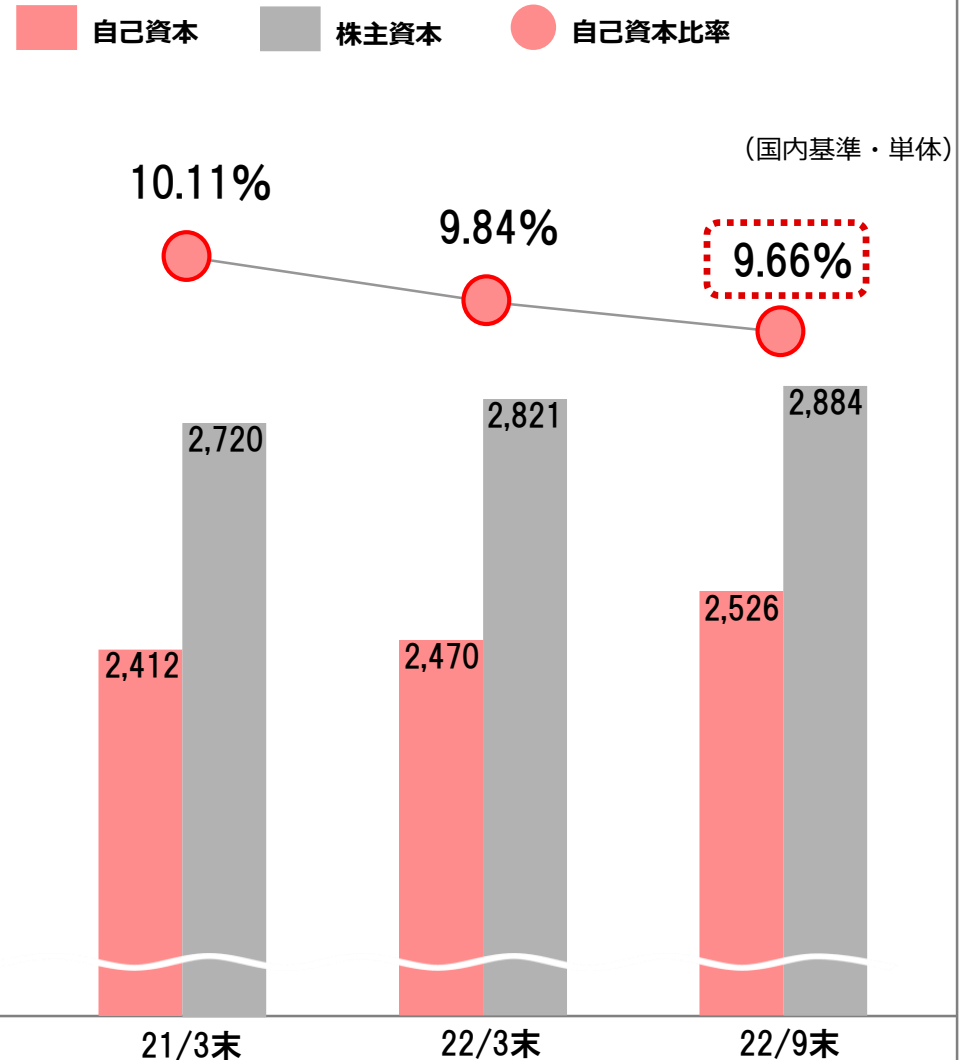
	21/3末	22/3末	22/9末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,412	2,470	2,526
リスク・アセット	23,841	25,089	26,137
自己資本比率	10.11%	9.84%	9.66%

▲0.18P

株主資本	2,720	2,821	2,884
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法
 オペレーショナルリスク相当額算出方法：粗利益配分手法

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)



2022年度の通期予想は当初予想から変更なし。配当については株主還元を強化

決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	23/3期 (当初公表)	23/3期 (見直し後)
業務粗利益	55,600	55,500
資金利益	45,800	50,400
役務取引等利益	11,100	11,200
その他業務利益	▲1,300	▲6,100
業務純益	15,700	15,700
経常利益	18,500	18,500
当期純利益	13,000	13,000
与信関係費用	4,600	4,700
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	13,500	13,500

当初公表と比べ、その他業務利益は減少するものの、資金利益などの増加、経費の減少などを見込むことなどから、経常利益、当期純利益は当初公表を維持。

通期の与信関係費用は、当初公表と同水準の47億円と予想。

配当予想

中間期	期末	年間
6.0円 (当初公表+0.5円)	6.0円 (当初公表+0.5円)	12.0円 (当初公表+1.0円)

配当性向
単体23.4%
連結22.5%

配当の推移

(単位：円)

